

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月21日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社 Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高（千円）	57,374,703	56,032,534	55,305,974	113,396,079	111,315,147
経常利益（千円）	299,322	504,896	650,477	315,978	874,710
中間（当期）純利益（ <small>は純損失</small> ） （千円）	1,372,691	145,941	322,841	3,394,334	87,277
純資産額（千円）	32,005,446	29,295,561	28,584,537	30,157,260	28,620,221
総資産額（千円）	82,410,668	79,095,578	70,602,781	82,550,566	71,281,995
1株当たり純資産額（円）	1,370.54	1,254.51	1,224.08	1,291.41	1,225.59
1株当たり中間（当期）純利益金額 （ <small>は純損失</small> ）（円）	58.78	6.25	13.83	145.35	3.74
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	38.8	37.0	40.5	36.5	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	3,309,586	4,356,464	5,899,032	2,792,777	4,943,997
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	721,064	182,368	282,450	714,357	5,456,759
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	3,618,064	4,377,116	4,009,826	2,260,004	10,409,638
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（千円）	2,518,936	2,086,481	4,087,540	1,924,765	1,915,883
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	1,339 [3,163]	1,345 [3,487]	1,295 [3,280]	1,316 [3,351]	1,308 [3,321]

（注）1．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高（千円）	51,422,388	-	-	51,422,388	-
営業収入（千円）	-	6,901,973	6,951,065	-	13,316,636
経常利益（千円）	423,063	337,385	770,845	341,310	238,607
中間（当期）純利益（は純損失） （千円）	2,393,243	402,602	612,461	3,879,850	223
資本金（千円）	9,946,386	9,946,386	9,946,386	9,946,386	9,946,386
発行済株式総数（千株）	23,354	23,354	23,354	23,354	23,354
純資産額（千円）	31,093,103	29,185,488	28,421,013	29,786,719	28,167,773
総資産額（千円）	73,943,775	62,479,829	57,247,973	67,177,862	59,075,043
1株当たり配当額（円）	-	-	-	15.00	18.00
自己資本比率（％）	42.0	46.7	49.6	44.3	47.7
従業員数	1,001	54	46	50	53
[外、平均臨時従業員数]（人）	[2,712]	[15]	[12]	[22]	[13]

（注）1. 売上高及び営業収入には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、平成18年9月1日をもって、持株会社体制に移行いたしました。

これに伴い、それ以降の売上高がなくなり、主たる収益が、関係会社からの店舗設備の賃貸収入及び管理業務受託料等となったため、それらを「営業収入」として表示しております。

2【事業の内容】

当社グループは、小売業及び小売周辺事業を展開しており、株式会社Olympic（当社）及び子会社17社により構成されております。

なお、子会社14社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

	事業内容等	会社名
持株会社	グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸借）	当社
小売業	食料品を中心に品揃えした小売事業	(株)フードマーケット・オリンピック
	スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業	(株)ハイパーマーケット・オリンピック
	ホームセンター事業	(株)ホームピック
	ゴルフ用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)OSCゴルフワールド
	カー用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)エムケイカーズ
	生体（犬・猫）及びペット関連用品の販売、トリミング、病院（入院可）、飼育アドバイス等の総合ペットショップの運営	(株)ペティア
	工具や資材等、趣味のDIYからプロ仕様まで、幅広いニーズに対応する品揃えをした小売事業	(株)おうちDEPO
	家電製品の品揃えを中心とした小売事業	(株)OSC家電満載館
	靴の品揃えを中心とした小売事業	(株)OSCフットウェア
小売周辺事業	商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	(株)キララ
	チルド商品の輸送・保管・荷役等のサービス	(株)KCコーポレーション
	店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株)データプラン
	コンピューターシステムの開発・運用	(株)スコア
	惣菜等、製造・卸売り	(株)オー・エス・シー・フーズ
	家電製品の修理等	(株)ファーストケアー
	保険代理店業	(株)アバンセ
	不動産賃貸業	(株)オー・アール・ディ

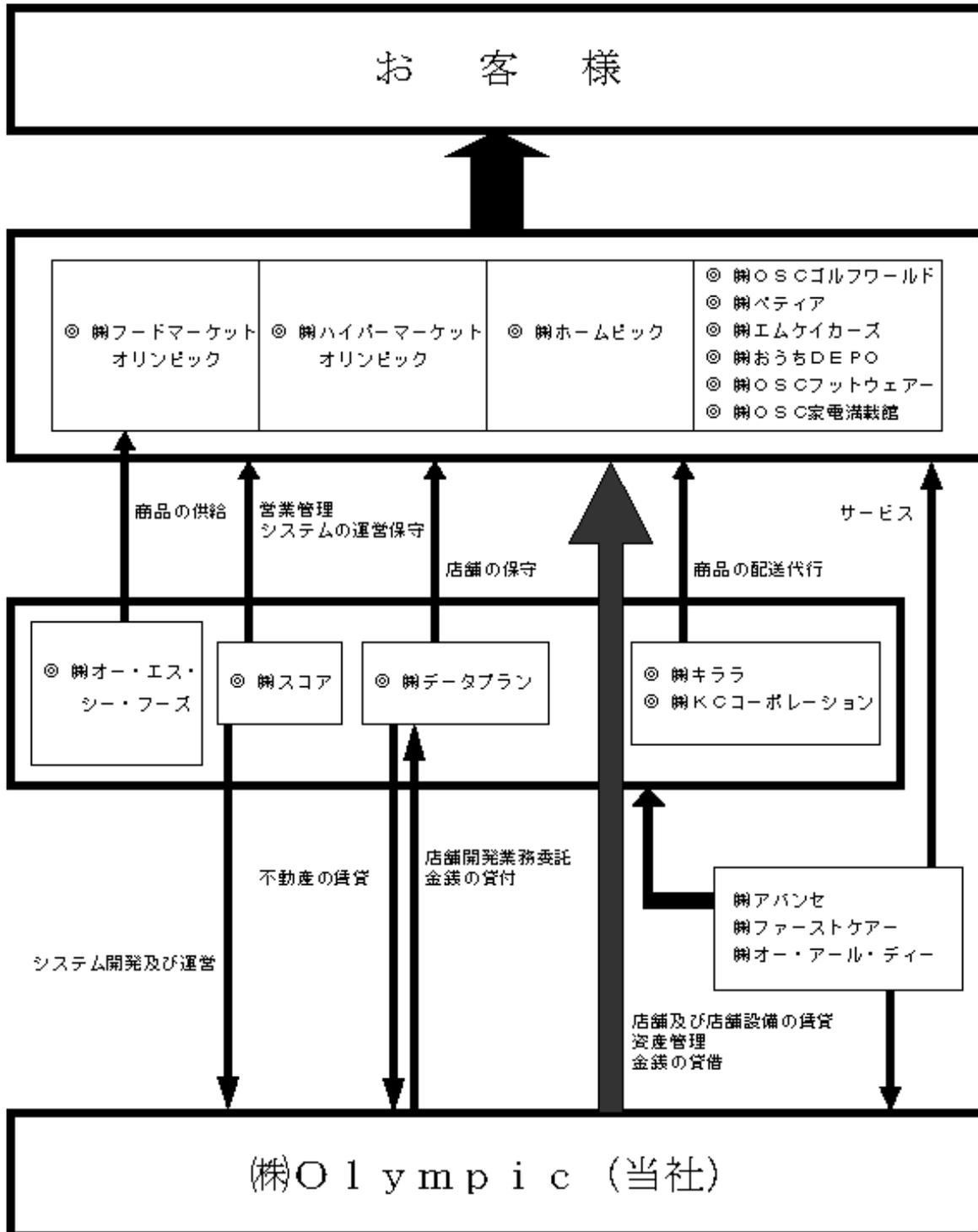
（注）1．会社名の前に 印を付した会社は、連結子会社であります。

2．株式会社KCコーポレーションは、株式会社キララの100%子会社であります。

3．株式会社おうちDEPOは、平成20年7月に当社が100%出資をして設立した会社であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。



(注) 会社名に 印を付した会社は、連結子会社であります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱おうちDEPO	東京都国分寺市	200,000	小売業	100.0	店舗の賃貸

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	1,295 [3,280]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	46 [12]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油をはじめとする原材料価格の高騰による、世界的な景気後退懸念から、国内の企業収益にも先行きの不透明感が増しております。

小売業界におきましても、食品の安全性にかかわる事件が後を絶たず、更に食料品をはじめとする生活必需品の相次ぐ値上げにより、個人消費の減退が鮮明になり、異業種も含めた店舗間競争の激化により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、食料品部門におきましては、既存店舗の活性化に注力し、22店舗の食料品売場でデジタルサイネージを導入し、お買い物中のお客様に、タイムリーにお買い得情報や商品情報等のお買い物に役立つヒントを提供するサービスを始めるなど、効果的な販売促進活動に注力しており、これらにより、今後もストアロイヤリティの向上を図ってまいります。また、デリカ部門の強化とともに素材に対するこだわりや、青果部門の産地・生産者指定野菜の積極的な展開のほか、トレーサビリティの明示に努めるなど「食の安全」に対するさらなる取り組みを始めております。

非食品部門では地域特性に合わせてペット、ガーデニング、サイクルをはじめとする既存部門の専門性を高めるなど積極的に売場改装を行い、お客様が快適に買い物を楽しめる環境整備に努めてまいりました。

また、ホームピックの一部でありましたペット事業部門を独立させた(株)ペティアは、これまでのペットフードや飼育グッズ等の販売のみならず、ペットに関する総合的なサービスを提供しております。

また、売場効率の見直しとともにテナントの改廃等を含め、不動産事業での効率性の追求による収益の向上も目指してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高と営業収入を合計した営業収益は583億70百万円（前年同期比98.5%）となりました。

営業利益につきましては、新規出店や改装等によるコストが減少したこと等により、営業利益は6億61百万円(前年同期比130.6%)と改善いたしました。また、有利子負債の減少による金利負担減により、経常利益は6億50百万円(前年同期比128.8%)となりました。

また、店舗物件の賃貸借契約解消に伴う受取営業補償金を特別利益に計上したほか、株式市場低迷による保有株式の評価損や減損損失、店舗閉鎖損失の引当等を特別損失として計上いたしました結果、中間純利益は3億22百万円（前年同期比221.2%）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、40億87百万円と前連結会計年度末に比べ21億71百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、58億99百万円(前年同期は43億56百万円)となりました。これは税金等調整前中間純利益6億91百万円に対して、減価償却費の計上が8億59百万円あったこと及び買掛金の増加が24億76百万円あったこと、賃貸借契約の解約による営業補償金の受取りが7億円あったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億82百万円(前年同期は1億82百万円)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が3億77百万円あったことに対して、投資有価証券の売却による収入が2億56百万円あったこと及び差入敷金等の回収による収入が2億25百万円あったこと並びに有形固定資産の売却による収入が2億17百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40億9百万円（前年同期は43億77百万円）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済を行ったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

業態別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
ハイパーマーケット	37,341,626	67.5	98.8
ハイパーストア	6,096,758	11.0	99.3
スーパーマーケット	3,465,427	6.3	94.8
ホームセンター	7,067,572	12.8	99.1
その他	1,334,589	2.4	102.0
合計	55,305,974	100.0	98.7

（注）当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によ

るチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。

商品別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品種類の名称	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
スポーツ・レジャー	4,643,370	8.4	95.4
カルチャー	4,548,889	8.2	95.4
ホビー	8,406,785	15.2	99.4
家庭雑貨	8,009,835	14.5	100.1
家電製品	3,745,984	6.8	96.6
衣料品	1,963,876	3.5	96.2
一般食品	15,361,708	27.8	100.2
生鮮食品	6,843,714	12.4	101.2
その他	447,360	0.8	119.9
その他（小売以外の売上高）	1,334,448	2.4	85.6
合計	55,305,974	100.0	98.7

地域別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称、店舗数	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
都内 36店舗	24,048,563	43.5	102.2
都下 13店舗	4,837,334	8.7	97.9
東京都計	28,885,897	52.2	101.5
神奈川県 25店舗	13,346,397	24.1	96.6
千葉県 13店舗	5,124,277	9.3	94.6

地域の名称、店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
埼玉県 13店舗	6,247,882	11.3	98.7
群馬県 2店舗	366,929	0.7	83.0
その他	1,334,589	2.4	85.6
合計	55,305,974	100.0	98.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間末の店舗数を記載しております。

3. 前年同期比は、当中間連結会計期間又は前中間連結会計期間に開店もしくは閉店のあった店舗の売上高を含めて算出しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項ありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	23,354	-	9,946,386	-	9,829,566

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金澤 良樹	東京都国分寺市	6,003	25.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,167	4.99
Olympic取引先持株会	東京都国分寺市本町4-12-1	1,134	4.85
株式会社ヘルスケア・ジャパン	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル30階	1,032	4.42
株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地3-5-4	949	4.06
株式会社オリンピック	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル30階	904	3.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	543	2.32
金澤 王生	東京都杉並区	386	1.65
株式会社オリンピック	東京都国分寺市西恋ヶ窪4-22-11	386	1.65
有限会社マサユキ	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル30階	385	1.65
計	-	12,893	55.21

(注) 上記大株主の状況中の株式会社オリンピックについては、提出会社である当社(株Olympic)とは別法人であり、取引関係はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 23,344,100	233,441	-
単元未満株式(注2)	普通株式 7,823	-	-
発行済株式総数	普通株式 23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	233,441	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が36株含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社Olympic	東京都立川市曙町 1丁目25番12号	2,300	-	2,300	0.01
計	-	2,300	-	2,300	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	673	683	658	630	588	683
最低（円）	521	580	570	527	515	565

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人トーマツ
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本有限責任監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,301,481		4,361,540		2,263,883	
2. たな卸資産		9,994,791		9,463,306		9,680,421	
3. その他	3・4	2,434,522		2,091,345		2,490,039	
貸倒引当金		3,837		4,731		4,114	
流動資産合計		14,726,958	18.6	15,911,461	22.5	14,430,230	20.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1・2	15,299,869		11,931,575		12,616,120	
(2)土地	2	13,670,394		10,659,127		10,947,352	
(3)その他	1	2,087,450	31,057,715	1,435,728	24,026,431	1,531,418	25,094,891
2. 無形固定資産							
(1)のれん		370,613		227,030		298,822	
(2)その他		2,216,016	2,586,630	1,811,222	2,038,252	1,878,316	2,177,138
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	2,361,835		1,557,733		1,551,842	
(2)差入敷金	2	10,394,172		10,797,611		10,774,143	
(3)差入保証金	2	15,650,521		13,927,072		14,756,035	
(4)長期貸付金	2	1,101,500		1,145,065		1,112,515	
(5)その他	2	1,216,244	30,724,274	1,199,152	28,626,635	1,385,196	29,579,733
固定資産合計		64,368,619	81.4	54,691,320	77.5	56,851,764	79.8
資産合計		79,095,578	100.0	70,602,781	100.0	71,281,995	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	2	10,728,482		11,439,894		9,044,143		
2. 短期借入金	2	32,175,116		22,619,861		25,978,371		
3. 未払法人税等		158,312		138,544		368,791		
4. 賞与引当金		323,106		313,089		308,973		
5. 店舗閉鎖損失引当金		-		69,266		-		
6. その他	3	2,531,693		3,410,201		2,593,075		
流動負債合計		45,916,711	58.1	37,990,857	53.8	38,293,354	53.7	
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,447,900		1,381,000		1,613,000		
2. 退職給付引当金		102,330		77,263		91,530		
3. 転貸損失引当金		45,778		584,621		626,728		
4. その他		2,287,296		1,984,501		2,037,160		
固定負債合計		3,883,304	4.9	4,027,386	5.7	4,368,418	6.1	
負債合計		49,800,016	63.0	42,018,243	59.5	42,661,773	59.8	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		9,946,386	12.6	9,946,386	14.1	9,946,386	14.0	
2. 資本剰余金		9,829,566	12.4	9,829,566	13.9	9,829,566	13.8	
3. 利益剰余金		8,431,086	10.7	8,274,924	11.7	8,372,422	11.7	
4. 自己株式		2,546	0.0	2,779	0.0	2,588	0.0	
株主資本合計		28,204,492	35.7	28,048,097	39.7	28,145,786	39.5	
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		1,091,065		536,439		474,433		
評価・換算差額等合計		1,091,065	1.4	536,439	0.8	474,433	0.7	
少数株主持分		3	0.0	1	0.0	1	0.0	
純資産合計		29,295,561	37.0	28,584,537	40.5	28,620,221	40.2	
負債純資産合計		79,095,578	100.0	70,602,781	100.0	71,281,995	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		56,032,534	100.0	55,305,974	100.0	111,315,147	100.0
売上原価		40,315,733	72.0	39,952,712	72.2	80,317,167	72.2
売上総利益		15,716,800	28.0	15,353,262	27.8	30,997,979	27.8
営業収入		3,245,883	5.8	3,064,374	5.5	6,424,452	5.8
営業総利益		18,962,684	33.8	18,417,636	33.3	37,422,432	33.6
販売費及び一般管理費	1	18,456,458	32.9	17,756,347	32.1	36,511,299	32.8
営業利益		506,225	0.9	661,288	1.2	911,132	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		37,969		42,349		77,327	
2. 受取配当金		37,244		16,963		39,859	
3. 債務受入益		110,893		81,228		225,378	
4. その他		73,535	259,643	42,434	182,976	130,552	473,117
営業外費用							
1. 支払利息		247,338		192,626		491,202	
2. その他		13,633	260,971	1,161	193,787	18,336	509,539
経常利益		504,896	0.9	650,477	1.2	874,710	0.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	29		2,385		1,352,024	
2. 投資有価証券売却益		149,713		-		460,927	
3. 受取営業補償金		-	149,743	699,818	702,203	-	1,812,952
特別損失							
1. 固定資産除・売却損	3	115,552		69,309		481,723	
2. 減損損失	4	29,381		382,726		675,385	
3. 投資有価証券評価損		-		78,090		-	
4. 店舗閉鎖損失		2,635		-		-	
5. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		-		69,266		-	
6. 賃貸借契約等解約損		6,562		-		-	
7. 転貸損失引当金繰入額		45,778		-		636,340	
8. 火災損失	5	86,780		-		87,620	
9. その他		6,612	293,301	62,071	661,464	358,695	2,239,765
税金等調整前中間(当期)純利益		361,338	0.6	691,217	1.2	447,897	0.4
法人税、住民税及び事業税		137,454		114,861		448,509	
法人税等調整額		77,942	215,397	253,514	368,376	87,887	360,621
少数株主損失		0	0.0	0	0.0	2	0.0
中間(当期)純利益		145,941	0.3	322,841	0.6	87,277	0.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,635,428	2,535	28,408,846
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			350,284		350,284
中間純利益			145,941		145,941
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			204,342	11	204,354
平成19年8月31日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,431,086	2,546	28,204,492

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	1,748,410	1,748,410	3	30,157,260
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				350,284
中間純利益				145,941
自己株式の取得				11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	657,344	657,344	0	657,344
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	657,344	657,344	0	861,698
平成19年8月31日 残高（千円）	1,091,065	1,091,065	3	29,295,561

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,372,422	2,588	28,145,786
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			420,339		420,339
中間純利益			322,841		322,841
自己株式の取得				190	190
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	97,498	190	97,689
平成20年8月31日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,274,924	2,779	28,048,097

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	474,433	474,433	1	28,620,221
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				420,339
中間純利益				322,841
自己株式の取得				190
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	62,005	62,005	0	62,005

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	62,005	62,005	0	35,683
平成20年8月31日 残高（千円）	536,439	536,439	1	28,584,537

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,635,428	2,535	28,408,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			350,284		350,284
当期純利益			87,277		87,277
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	263,006	53	263,060
平成20年2月29日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,372,422	2,588	28,145,786

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	1,748,410	1,748,410	3	30,157,260
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				350,284
当期純利益				87,277
自己株式の取得				53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,273,977	1,273,977	2	1,273,979
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,273,977	1,273,977	2	1,537,039
平成20年2月29日 残高（千円）	474,433	474,433	1	28,620,221

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		361,338	691,217	447,897
減価償却費	1	1,029,564	859,732	2,108,068
のれん償却額		71,950	71,791	143,742
貸倒引当金の増加額		3,837	617	4,114
退職給付引当金の減少額		8,356	14,267	19,155
賞与引当金の増減額(減少:)		7,594	4,115	6,539
転貸損失引当金の増減額 (減少:)		45,778	42,106	626,728
店舗閉鎖損失引当金の増加額			69,266	
差入保証金等の支払賃料相殺額			592,780	
受取利息及び受取配当金		75,213	59,312	117,186
支払利息		247,338	192,626	491,202
投資有価証券売却益		149,713		460,927
投資有価証券評価損			78,090	
固定資産除・売却損		115,552	69,309	481,723
固定資産売却益		29	2,385	1,352,024
減損損失		29,381	382,726	675,385
事業整理損失				57,992
会員権評価損			1,250	33,425
ソフトウェア評価損				197,469
火災損失		86,780		87,620
受取営業補償金			699,818	
売上債権の増加額		61,718	209,463	31,098
たな卸資産の減少額		150,145	217,114	464,515
買掛金の増加額		2,232,508	2,476,980	662,654
未払金の増減額(減少:)		198,754	393,991	363,547
その他		680,831	577,519	1,383,187
小計		4,568,816	5,651,775	5,515,248
利息及び配当金の受取額		106,166	79,259	117,272
利息の支払額		247,381	184,827	493,301
火災保険金の受取額		189,620		189,620
火災関連の支払額		92,441		120,945
営業補償金の受取額			700,000	
法人税等の支払額		168,316	347,175	263,897
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,356,464	5,899,032	4,943,997

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		72,000	72,000	219,000
定期預金の払戻による収入		30,000	126,000	135,000
有形固定資産の取得による支出		2,062,685	377,294	2,808,723
有形固定資産の売却による収入		2,594	217,790	6,152,496
投資有価証券の売却による収入		1,153,500	256,851	1,333,776
貸付けによる支出			25,000	
敷金等の差入れによる支出		50,827	51,554	191,271
差入敷金等の回収による収入		1,230,601	225,685	1,330,660
その他		48,815	18,028	276,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		182,368	282,450	5,456,759
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		3,626,373	3,245,310	9,788,509
長期借入れによる収入				500,000
長期借入金の返済による支出		410,760	345,200	780,270
自己株式の取得による支出		11	190	53
配当金の支払額		339,971	419,125	340,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,377,116	4,009,826	10,409,638
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		161,716	2,171,657	8,881
現金及び現金同等物の期首残高		1,924,765	1,915,883	1,924,765
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	2	2,086,481	4,087,540	1,915,883

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 12社 (株)フードマーケット・オリンピック (株)ハイパーマーケット・オリンピック (株)ホームピック (株)OSC家電満載館 (株)キララ (株)KCコーポレーション (株)データプラン (株)スコア (株)オー・エス・シー・フーズ (株)OSCフットウェア (株)OSCゴルフワールド (株)エムケイカーズ</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 14社 (株)フードマーケット・オリンピック (株)ハイパーマーケット・オリンピック (株)ホームピック (株)OSC家電満載館 (株)キララ (株)KCコーポレーション (株)データプラン (株)スコア (株)オー・エス・シー・フーズ (株)OSCフットウェア (株)OSCゴルフワールド (株)エムケイカーズ (株)ペティア (株)おうちDEPO なお、(株)おうちDEPOについては平成20年7月に設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 13社 (株)フードマーケット・オリンピック (株)ハイパーマーケット・オリンピック (株)ホームピック (株)OSC家電満載館 (株)キララ (株)KCコーポレーション (株)データプラン (株)スコア (株)オー・エス・シー・フーズ (株)OSCフットウェア (株)OSCゴルフワールド (株)エムケイカーズ (株)ペティア なお、(株)ペティアについては平成20年2月に設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー他 2社</p> <p>(4)持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー他 2社</p> <p>(4)持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー他 2社</p> <p>(4)持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～39年 その他 3～17年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ19,801千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改訂した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(4)転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間末において新たに締結された転貸借契約により、損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額を45,778千円計上したため、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 (1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)転貸損失引当金 同左</p> <p>(5)店舗閉鎖損失引当金 閉鎖することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間末において、店舗閉鎖に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、店舗閉鎖に関連して発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を69,266千円計上したため、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改訂した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(4)転貸損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において新たに締結された店舗の転貸借契約により、損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額を636,340千円計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1.有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>		<p>1.有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>「差入保証金等の支払賃料相殺額」は従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示にする為、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金等の支払賃料相殺額」は572,860千円であります。</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成19年8月31日）	当中間連結会計期間末 （平成20年8月31日）	前連結会計年度末 （平成20年2月29日）
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 20,239,430千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)投資有価証券 27,505千円</p> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に供 しております。</p> <p>(2)現金及び預金 70,000千円</p> <p>建物及び構築物 5,336,513千円</p> <p>土地 10,672,720千円</p> <p>投資有価証券 1,456,556千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 4,020,153千円</p> <p>長期貸付金 1,101,500千円</p> <p>その他（投資その 他の資産） 262,549千円</p> <p>計 22,980,848千円</p> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供 しております。</p> <p>短期借入金 30,708,906千円</p> <p>長期借入金 2,044,500千円</p> <p>（1年内返済予定長 期借入金を含む）</p> <p>計 32,753,406千円</p> <p>3 . 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」及び流動 負債の「その他」にそれぞれ含めて表示 しております。</p> <p>4 .</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 20,040,639千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>現金及び預金 70,000千円</p> <p>建物及び構築物 7,257,534千円</p> <p>土地 7,817,077千円</p> <p>投資有価証券 646,265千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 5,166,788千円</p> <p>長期貸付金 1,123,530千円</p> <p>その他（投資その 他の資産） 247,963千円</p> <p>計 22,390,014千円</p> <p>上記の資産は下記の商品仕入代金及び 借入金の担保に供しております。</p> <p>買掛金 231,753千円</p> <p>短期借入金 21,166,461千円</p> <p>長期借入金 1,897,000千円</p> <p>（1年内返済予定長 期借入金を含む）</p> <p>計 23,295,214千円</p> <p>3 . 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>4 . 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間連結会計期間末日 満期手形が流動資産「その他」の中間 連結会計期間末残高に含まれておりま す。</p> <p>受取手形 3,149千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 19,295,321千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)投資有価証券 25,746千円</p> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に供 しております。</p> <p>(2)現金及び預金 70,000千円</p> <p>建物及び構築物 7,371,074千円</p> <p>土地 7,949,677千円</p> <p>投資有価証券 701,951千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 3,870,075千円</p> <p>長期貸付金 1,112,515千円</p> <p>その他（投資その 他の資産） 255,256千円</p> <p>計 21,391,406千円</p> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供 しております。</p> <p>短期借入金 24,621,771千円</p> <p>長期借入金 2,209,000千円</p> <p>（1年内返済予定長 期借入金を含む）</p> <p>計 26,830,771千円</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																																																																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>987,859千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,590,041千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>322,064千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>179,218千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>4,591,393千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>872,485千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は有形固定資産その他（車両運搬具）の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>85,730千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>29,821千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>115,552千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗</td><td rowspan="3">建物等</td><td>東京都</td><td>3</td><td>7,134</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td>2</td><td>6,362</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>3</td><td>14,355</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>無形固定資産その他</td><td></td><td></td><td>1,530</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td>29,381</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,096</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>11,135</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>7,644</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>7,505</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,381</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位としては、主として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については、物件資産毎にグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	987,859千円	給料手当	6,590,041千円	賞与引当金繰入額	322,064千円	退職給付費用	179,218千円	不動産賃借料	4,591,393千円	減価償却費	872,485千円	建物及び構築物	85,730千円	有形固定資産その他	29,821千円	計	115,552千円	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	建物等	東京都	3	7,134	神奈川県	2	6,362	埼玉県	3	14,355	遊休資産	無形固定資産その他			1,530	合計				29,381	種類	金額(千円)	建物及び構築物	3,096	有形固定資産その他	11,135	無形固定資産その他	7,644	リース資産	7,505	合計	29,381	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>970,912千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,381,135千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>298,103千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>169,340千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>4,550,386千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>783,504千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は有形固定資産その他（車両運搬具）の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,668千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>50,761千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>2,879千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>69,309千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">店舗</td><td rowspan="5">建物等</td><td>東京都</td><td>2</td><td>56,095</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td>1</td><td>285,152</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>2</td><td>24,906</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>3</td><td>16,571</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td>382,726</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>293,677</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>80,132</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>2,184</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>6,732</td></tr> <tr><td>合計</td><td>382,726</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位としては、主として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については、物件資産毎にグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	970,912千円	給料手当	6,381,135千円	賞与引当金繰入額	298,103千円	退職給付費用	169,340千円	不動産賃借料	4,550,386千円	減価償却費	783,504千円	建物及び構築物	15,668千円	土地	50,761千円	有形固定資産その他	2,879千円	計	69,309千円	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	建物等	東京都	2	56,095	神奈川県	1	285,152	千葉県	2	24,906	埼玉県	3	16,571	合計				382,726	種類	金額(千円)	建物及び構築物	293,677	有形固定資産その他	80,132	無形固定資産その他	2,184	リース資産	6,732	合計	382,726	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,956,224千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>13,331,654千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>307,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>352,715千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>9,161,178千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,810,356千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、主に土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>163,833千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>317,889千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>481,723千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="6">店舗</td><td rowspan="6">建物等</td><td>東京都</td><td>11</td><td>316,716</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td>4</td><td>201,093</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>6</td><td>131,200</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>4</td><td>17,107</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>1</td><td>6,687</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td>675,385</td></tr> </tbody> </table> <p>遊休資産 無形固定資産その他 2,578</p> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>473,863</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>167,820</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>14,179</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>19,521</td></tr> <tr><td>合計</td><td>675,385</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位としては、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	1,956,224千円	給料手当	13,331,654千円	賞与引当金繰入額	307,679千円	退職給付費用	352,715千円	不動産賃借料	9,161,178千円	減価償却費	1,810,356千円	建物及び構築物	163,833千円	有形固定資産その他	317,889千円	計	481,723千円	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	建物等	東京都	11	316,716	神奈川県	4	201,093	千葉県	6	131,200	埼玉県	4	17,107	群馬県	1	6,687	合計				675,385	種類	金額(千円)	建物及び構築物	473,863	有形固定資産その他	167,820	無形固定資産その他	14,179	リース資産	19,521	合計	675,385
広告宣伝費	987,859千円																																																																																																																																																																										
給料手当	6,590,041千円																																																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	322,064千円																																																																																																																																																																										
退職給付費用	179,218千円																																																																																																																																																																										
不動産賃借料	4,591,393千円																																																																																																																																																																										
減価償却費	872,485千円																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	85,730千円																																																																																																																																																																										
有形固定資産その他	29,821千円																																																																																																																																																																										
計	115,552千円																																																																																																																																																																										
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																																																																																																																							
店舗	建物等	東京都	3	7,134																																																																																																																																																																							
		神奈川県	2	6,362																																																																																																																																																																							
		埼玉県	3	14,355																																																																																																																																																																							
遊休資産	無形固定資産その他			1,530																																																																																																																																																																							
合計				29,381																																																																																																																																																																							
種類	金額(千円)																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	3,096																																																																																																																																																																										
有形固定資産その他	11,135																																																																																																																																																																										
無形固定資産その他	7,644																																																																																																																																																																										
リース資産	7,505																																																																																																																																																																										
合計	29,381																																																																																																																																																																										
広告宣伝費	970,912千円																																																																																																																																																																										
給料手当	6,381,135千円																																																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	298,103千円																																																																																																																																																																										
退職給付費用	169,340千円																																																																																																																																																																										
不動産賃借料	4,550,386千円																																																																																																																																																																										
減価償却費	783,504千円																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	15,668千円																																																																																																																																																																										
土地	50,761千円																																																																																																																																																																										
有形固定資産その他	2,879千円																																																																																																																																																																										
計	69,309千円																																																																																																																																																																										
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																																																																																																																							
店舗	建物等	東京都	2	56,095																																																																																																																																																																							
		神奈川県	1	285,152																																																																																																																																																																							
		千葉県	2	24,906																																																																																																																																																																							
		埼玉県	3	16,571																																																																																																																																																																							
		合計				382,726																																																																																																																																																																					
種類	金額(千円)																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	293,677																																																																																																																																																																										
有形固定資産その他	80,132																																																																																																																																																																										
無形固定資産その他	2,184																																																																																																																																																																										
リース資産	6,732																																																																																																																																																																										
合計	382,726																																																																																																																																																																										
広告宣伝費	1,956,224千円																																																																																																																																																																										
給料手当	13,331,654千円																																																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	307,679千円																																																																																																																																																																										
退職給付費用	352,715千円																																																																																																																																																																										
不動産賃借料	9,161,178千円																																																																																																																																																																										
減価償却費	1,810,356千円																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	163,833千円																																																																																																																																																																										
有形固定資産その他	317,889千円																																																																																																																																																																										
計	481,723千円																																																																																																																																																																										
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																																																																																																																							
店舗	建物等	東京都	11	316,716																																																																																																																																																																							
		神奈川県	4	201,093																																																																																																																																																																							
		千葉県	6	131,200																																																																																																																																																																							
		埼玉県	4	17,107																																																																																																																																																																							
		群馬県	1	6,687																																																																																																																																																																							
		合計				675,385																																																																																																																																																																					
種類	金額(千円)																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	473,863																																																																																																																																																																										
有形固定資産その他	167,820																																																																																																																																																																										
無形固定資産その他	14,179																																																																																																																																																																										
リース資産	19,521																																																																																																																																																																										
合計	675,385																																																																																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>5 火災損失</p> <p>平成19年4月27日に発生いたしました、「オリンピック早稲田店」の火災損失について、計上したものであります。</p> <p>これは提出日現在において確定もしくは合理的に見積ることのできる範囲で計上したものであり、今後追加の損失が発生する可能性があります。</p> <p>なお、「オリンピック早稲田店」は賃借物件であります。当該火災に関連して、同店が入居している建物の改修等（総額3億46百万円）が行われました。現在、家主との間で、費用負担に関する協議を行っております。</p> <p>現時点では、当社の負担する金額は未確定であり、また合理的に見積ることができないため、その金額は当該火災損失には含まれておりません。</p> <p>また、家主は当該火災に係る保険金の請求手続を行っており、保険金の受取額によって費用負担額は減少することとなります。</p>	5	5

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				
普通株式（注）	1,951	15	-	1,966
合計	1,951	15	-	1,966

（注）当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	350,284	15	平成19年2月28日	平成19年5月30日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				
普通株式（注）	2,024	312	-	2,336
合計	2,024	312	-	2,336

（注）当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	420,339	18	平成20年2月29日	平成20年5月30日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	1,951	73	-	2,024
合計	1,951	73	-	2,024

（注）当連結会計年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 定時株主総会	普通株式	350,284	15	平成19年2月28日	平成19年5月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	420,339	18	平成20年2月29日	平成20年5月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）	当中間連結会計期間 （自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）																																																																																																																														
<p>1. 減価償却費と中間連結損益計算書の注記に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>10,463千円</td> <td>売上原価</td> <td>9,503千円</td> <td>売上原価</td> <td>20,719千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>872,485千円</td> <td>減価償却費</td> <td>783,504千円</td> <td>減価償却費</td> <td>1,810,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他（ソフトウェア等の償却費）</td> <td>146,183千円</td> <td>その他（ソフトウェア等の償却費）</td> <td>66,292千円</td> <td>その他（ソフトウェア等の償却費）</td> <td>276,127千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> <td>営業外費用</td> <td></td> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>432千円</td> <td>その他</td> <td>432千円</td> <td>その他</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td><u>1,029,564千円</u></td> <td>減価償却費</td> <td><u>859,732千円</u></td> <td>減価償却費</td> <td><u>2,108,068千円</u></td> </tr> </table>	売上原価	10,463千円	売上原価	9,503千円	売上原価	20,719千円	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費		減価償却費	872,485千円	減価償却費	783,504千円	減価償却費	1,810,356千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	146,183千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	66,292千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	276,127千円	営業外費用		営業外費用		営業外費用		その他	432千円	その他	432千円	その他	864千円	減価償却費	<u>1,029,564千円</u>	減価償却費	<u>859,732千円</u>	減価償却費	<u>2,108,068千円</u>	<p>1. 減価償却費と中間連結損益計算書の注記に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>10,463千円</td> <td>売上原価</td> <td>9,503千円</td> <td>売上原価</td> <td>20,719千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>872,485千円</td> <td>減価償却費</td> <td>783,504千円</td> <td>減価償却費</td> <td>1,810,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他（ソフトウェア等の償却費）</td> <td>146,183千円</td> <td>その他（ソフトウェア等の償却費）</td> <td>66,292千円</td> <td>その他（ソフトウェア等の償却費）</td> <td>276,127千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> <td>営業外費用</td> <td></td> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>432千円</td> <td>その他</td> <td>432千円</td> <td>その他</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td><u>1,029,564千円</u></td> <td>減価償却費</td> <td><u>859,732千円</u></td> <td>減価償却費</td> <td><u>2,108,068千円</u></td> </tr> </table>	売上原価	10,463千円	売上原価	9,503千円	売上原価	20,719千円	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費		減価償却費	872,485千円	減価償却費	783,504千円	減価償却費	1,810,356千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	146,183千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	66,292千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	276,127千円	営業外費用		営業外費用		営業外費用		その他	432千円	その他	432千円	その他	864千円	減価償却費	<u>1,029,564千円</u>	減価償却費	<u>859,732千円</u>	減価償却費	<u>2,108,068千円</u>	<p>1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>10,463千円</td> <td>売上原価</td> <td>9,503千円</td> <td>売上原価</td> <td>20,719千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>872,485千円</td> <td>減価償却費</td> <td>783,504千円</td> <td>減価償却費</td> <td>1,810,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他（ソフトウェア等の償却費）</td> <td>146,183千円</td> <td>その他（ソフトウェア等の償却費）</td> <td>66,292千円</td> <td>その他（ソフトウェア等の償却費）</td> <td>276,127千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> <td>営業外費用</td> <td></td> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>432千円</td> <td>その他</td> <td>432千円</td> <td>その他</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td><u>1,029,564千円</u></td> <td>減価償却費</td> <td><u>859,732千円</u></td> <td>減価償却費</td> <td><u>2,108,068千円</u></td> </tr> </table>	売上原価	10,463千円	売上原価	9,503千円	売上原価	20,719千円	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費		減価償却費	872,485千円	減価償却費	783,504千円	減価償却費	1,810,356千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	146,183千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	66,292千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	276,127千円	営業外費用		営業外費用		営業外費用		その他	432千円	その他	432千円	その他	864千円	減価償却費	<u>1,029,564千円</u>	減価償却費	<u>859,732千円</u>	減価償却費	<u>2,108,068千円</u>
売上原価	10,463千円	売上原価	9,503千円	売上原価	20,719千円																																																																																																																											
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費																																																																																																																												
減価償却費	872,485千円	減価償却費	783,504千円	減価償却費	1,810,356千円																																																																																																																											
その他（ソフトウェア等の償却費）	146,183千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	66,292千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	276,127千円																																																																																																																											
営業外費用		営業外費用		営業外費用																																																																																																																												
その他	432千円	その他	432千円	その他	864千円																																																																																																																											
減価償却費	<u>1,029,564千円</u>	減価償却費	<u>859,732千円</u>	減価償却費	<u>2,108,068千円</u>																																																																																																																											
売上原価	10,463千円	売上原価	9,503千円	売上原価	20,719千円																																																																																																																											
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費																																																																																																																												
減価償却費	872,485千円	減価償却費	783,504千円	減価償却費	1,810,356千円																																																																																																																											
その他（ソフトウェア等の償却費）	146,183千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	66,292千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	276,127千円																																																																																																																											
営業外費用		営業外費用		営業外費用																																																																																																																												
その他	432千円	その他	432千円	その他	864千円																																																																																																																											
減価償却費	<u>1,029,564千円</u>	減価償却費	<u>859,732千円</u>	減価償却費	<u>2,108,068千円</u>																																																																																																																											
売上原価	10,463千円	売上原価	9,503千円	売上原価	20,719千円																																																																																																																											
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費																																																																																																																												
減価償却費	872,485千円	減価償却費	783,504千円	減価償却費	1,810,356千円																																																																																																																											
その他（ソフトウェア等の償却費）	146,183千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	66,292千円	その他（ソフトウェア等の償却費）	276,127千円																																																																																																																											
営業外費用		営業外費用		営業外費用																																																																																																																												
その他	432千円	その他	432千円	その他	864千円																																																																																																																											
減価償却費	<u>1,029,564千円</u>	減価償却費	<u>859,732千円</u>	減価償却費	<u>2,108,068千円</u>																																																																																																																											
<p>2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年8月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,301,481千円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,361,540千円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,263,883千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>215,000千円</td> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>274,000千円</td> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>348,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,086,481千円</u></td> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,087,540千円</u></td> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,915,883千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,301,481千円	現金及び預金勘定	4,361,540千円	現金及び預金勘定	2,263,883千円	預入期間が3か月を超える定期預金	215,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	274,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	348,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,086,481千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,087,540千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,915,883千円</u>	<p>2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年8月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,301,481千円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,361,540千円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,263,883千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>215,000千円</td> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>274,000千円</td> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>348,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,086,481千円</u></td> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,087,540千円</u></td> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,915,883千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,301,481千円	現金及び預金勘定	4,361,540千円	現金及び預金勘定	2,263,883千円	預入期間が3か月を超える定期預金	215,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	274,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	348,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,086,481千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,087,540千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,915,883千円</u>	<p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年2月29日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,301,481千円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,361,540千円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,263,883千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>215,000千円</td> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>274,000千円</td> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>348,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,086,481千円</u></td> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,087,540千円</u></td> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,915,883千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,301,481千円	現金及び預金勘定	4,361,540千円	現金及び預金勘定	2,263,883千円	預入期間が3か月を超える定期預金	215,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	274,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	348,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,086,481千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,087,540千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,915,883千円</u>																																																																								
現金及び預金勘定	2,301,481千円	現金及び預金勘定	4,361,540千円	現金及び預金勘定	2,263,883千円																																																																																																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	215,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	274,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	348,000千円																																																																																																																											
現金及び現金同等物	<u>2,086,481千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,087,540千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,915,883千円</u>																																																																																																																											
現金及び預金勘定	2,301,481千円	現金及び預金勘定	4,361,540千円	現金及び預金勘定	2,263,883千円																																																																																																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	215,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	274,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	348,000千円																																																																																																																											
現金及び現金同等物	<u>2,086,481千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,087,540千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,915,883千円</u>																																																																																																																											
現金及び預金勘定	2,301,481千円	現金及び預金勘定	4,361,540千円	現金及び預金勘定	2,263,883千円																																																																																																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	215,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	274,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	348,000千円																																																																																																																											
現金及び現金同等物	<u>2,086,481千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,087,540千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,915,883千円</u>																																																																																																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)					当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)					前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	636,402	288,877	7,505	340,020	有形固定資産その他	692,042	355,324	21,508	315,209	有形固定資産その他	648,993	308,915	18,701	321,376
無形固定資産その他	53,823	14,804	-	39,019	無形固定資産その他	41,129	10,031	-	31,097	無形固定資産その他	29,490	5,899	-	23,591
合計	690,226	303,681	7,505	379,039	合計	733,171	365,355	21,508	346,307	合計	678,484	314,814	18,701	344,968
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額					未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額					未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年内					1年内					1年内				
138,410千円					145,218千円					142,100千円				
1年超					1年超					1年超				
257,837千円					231,547千円					229,841千円				
合計					合計					合計				
396,248千円					376,766千円					371,942千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
7,505千円					21,508千円					18,701千円				
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
80,397千円					84,057千円					159,528千円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
76,022千円					3,925千円					819千円				
支払利息相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
5,604千円					78,930千円					150,431千円				
減損損失					支払利息相当額					支払利息相当額				
7,505千円					5,912千円					11,049千円				
					減損損失					減損損失				
					6,732千円					19,521千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。					同左					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内					1年内				
6,328,312千円					6,289,392千円					6,373,293千円				
1年超					1年超					1年超				
56,725,443千円					50,907,551千円					54,038,785千円				
合計					合計					合計				
63,053,755千円					57,196,943千円					60,412,079千円				

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	797,869	1,958,262	1,160,393
(2)債券			
(3)その他			
合計	797,869	1,958,262	1,160,393

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
(2)その他有価証券	
非上場株式	403,572

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	593,864	1,155,442	561,578
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	593,864	1,155,442	561,578

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	87,291

（注）当中間連結会計期間において、有価証券について78,090千円（その他有価証券で時価のある株式78,090千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価のない株式については回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成20年2月29日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	671,954	1,150,239	478,285
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
合計	671,954	1,150,239	478,285

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	86,602

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

小売り事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,254円51銭 1株当たり中間純利益金額 6円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,224円08銭 1株当たり中間純利益金額 13円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,225円59銭 1株当たり当期純利益金額 3円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純利益 (千円)	145,941	322,841	87,277
普通株主に帰属しない金額 (千円)			-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	145,941	322,841	87,277
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,352	23,352	23,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,727,690		3,303,712		1,745,345	
2. 繰延税金資産		143,325		69,588		26,997	
3. 関係会社短期貸付金		5,994,650		3,935,715		5,031,030	
4. 貸倒引当金		500,000		510,000		510,000	
5. その他		1,881,917		1,889,505		2,670,740	
流動資産合計			9,247,583 14.8		8,688,521 15.2		8,964,114 15.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	1・2	5,689,807		5,295,773		5,532,589	
(2)土地	2	8,529,092		8,240,867		8,529,092	
(3)その他	1	2,483,126		1,859,069		1,984,604	
計		16,702,026		15,395,711		16,046,286	
2. 無形固定資産		1,301,535		945,589		970,863	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	2,995,509		2,422,428		2,217,735	
(2)関係会社長期貸付金		1,282,463		1,227,546		1,255,174	
(3)繰延税金資産		154,505		322,107		605,007	
(4)差入敷金	2	10,226,193		9,512,323		9,484,794	
(5)差入保証金	2	18,538,924		16,805,549		17,634,438	
(6)その他	2	2,031,087		1,928,194		1,896,627	
計		35,228,684		32,218,150		33,093,778	
固定資産合計			53,232,245 85.2		48,559,451 84.8		50,110,928 84.8
資産合計			62,479,829 100.0		57,247,973 100.0		59,075,043 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 短期借入金	2	31,718,607		26,284,416		28,204,485			
2. 1年内返済予定長期 借入金	2	200,000		102,000		182,000			
3. 未払法人税等		25,400		22,472		21,905			
4. 賞与引当金		12,903		13,552		12,321			
5. 店舗閉鎖損失引当金		-		69,266		-			
6. その他	4	669,334		829,010		849,383			
流動負債合計			32,626,244	52.2		27,320,717	47.7	29,270,094	49.5
固定負債									
1. 長期借入金	2	-		338,500		389,500			
2. 退職給付引当金		25,088		14,981		18,170			
3. 転貸損失引当金		45,778		584,621		626,728			
4. その他		597,229		568,138		602,775			
固定負債合計			668,095	1.1		1,506,241	2.7	1,637,174	2.8
負債合計			33,294,340	53.3		28,826,959	50.4	30,907,269	52.3
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金			9,946,386	15.9		9,946,386	17.4	9,946,386	16.8
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		9,829,566		9,829,566		9,829,566		9,829,566	
資本剰余金合計			9,829,566	15.7		9,829,566	17.2	9,829,566	16.7
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		543,622		543,622		543,622		543,622	
(2) その他利益剰余 金									
別途積立金		11,595,000		11,595,000		11,595,000		11,595,000	
繰越利益剰余金		3,822,107		4,032,364		4,224,486			
利益剰余金合計			8,316,515	13.3		8,106,257	14.1	7,914,136	13.4
4. 自己株式			2,546	0.0		2,779	0.0	2,588	0.0
株主資本合計			28,089,921	44.9		27,879,431	48.7	27,687,500	46.9
評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金			1,095,567	1.8		541,582	0.9	480,273	0.8
評価・換算差額等合計			1,095,567	1.8		541,582	0.9	480,273	0.8
純資産合計			29,185,488	46.7		28,421,013	49.6	28,167,773	47.7
負債純資産合計			62,479,829	100.0		57,247,973	100.0	59,075,043	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収入									
1. 不動産賃貸収入		5,321,213		5,252,181		10,671,178			
2. 管理受託収入		1,056,959		888,883		2,121,657			
3. 関係会社配当金		523,800	6,901,973	100.0	810,000	6,951,065	100.0		
営業費用			6,500,672	94.2	6,090,188	87.6	12,888,427	96.8	
営業利益			401,301	5.8	860,876	12.4	428,209	3.2	
営業外収益	1		175,628	2.5	117,469	1.7	283,151	2.1	
営業外費用	2		239,544	3.4	207,500	3.0	472,752	3.5	
経常利益			337,385	4.9	770,845	11.1	238,607	1.8	
特別利益	3		196,689	2.8	9,379	0.2	619,933	4.6	
特別損失	4		195,774	2.8	274,878	4.0	1,585,920	11.9	
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失()			338,300	4.9	505,346	7.3	727,380	5.5	
法人税、住民税及び 事業税		131,788			325,950		527,480		
法人税等調整額		67,486	64,301	0.9	218,836	107,114	200,122	727,603	5.5
中間(当期)純利益			402,602	5.8	612,461	8.8	223	0.0	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 （千円）	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	3,874,425	8,264,197	2,535	28,037,614
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						350,284	350,284		350,284
中間純利益						402,602	402,602		402,602
自己株式の取得								11	11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）						52,317	52,317	11	52,306
平成19年8月31日 残高 （千円）	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	3,822,107	8,316,515	2,546	28,089,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 （千円）	1,749,104	1,749,104	29,786,719
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			350,284
中間純利益			402,602
自己株式の取得			11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額）	653,536	653,536	653,536
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	653,536	653,536	601,230
平成19年8月31日 残高 （千円）	1,095,567	1,095,567	29,185,488

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 （千円）	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	4,224,486	7,914,136	2,588	27,687,500
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						420,339	420,339		420,339
中間純利益						612,461	612,461		612,461
自己株式の取得								190	190
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額）									

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	192,121	192,121	190	191,930
平成20年8月31日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	4,032,364	8,106,257	2,779	27,879,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	480,273	480,273	28,167,773
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			420,339
中間純利益			612,461
自己株式の取得			190
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	61,309	61,309	61,309
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	61,309	61,309	253,240
平成20年8月31日 残高 (千円)	541,582	541,582	28,421,013

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	3,874,425	8,264,197	2,535	28,037,614
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						350,284	350,284		350,284
当期純利益						223	223		223
自己株式の取得								53	53
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	350,061	350,061	53	350,114
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	4,224,486	7,914,136	2,588	27,687,500

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,749,104	1,749,104	29,786,719
事業年度中の変動額			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
剰余金の配当			350,284
当期純利益			223
自己株式の取得			53
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,268,831	1,268,831	1,268,831
事業年度中の変動額合計（千円）	1,268,831	1,268,831	1,618,945
平成20年2月29日 残高（千円）	480,273	480,273	28,167,773

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備は除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7～39年 その他 5～34年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備は除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～39年 その他 5～34年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間 より、平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償却し た翌会計年度から5年間で均等償却する 方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前中間純利益がそれぞれ22,505千円減少し ております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備は除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～39年 その他 5～34年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改定した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務込額に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改定した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。
(4)転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間末において新たに締結された転貸借契約により、損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額を45,778千円計上したため、税引前中間純利益が同額減少しております。	(4)転貸損失引当金 同左 (5)店舗閉鎖損失引当金 閉鎖することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間末において、店舗閉鎖に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、店舗閉鎖に関連して発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を69,266千円計上したため、税引前中間純利益が同額減少しております。	(4)転貸損失引当金 同左 (追加情報) 当事業年度において新たに締結された転貸借契約により、損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額を636,340千円計上したため、税引前当期純損失が同額増加しております。
4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4.リース取引の処理方法 同左	4.リース取引の処理方法 同左
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左	5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
<p>（有形固定資産の減価償却方法の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>		<p>（有形固定資産の減価償却方法の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																																											
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は18,914,269千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)投資有価証券 27,505千円</p> <p>上記の資産は関係会社の商品仕入代金の担保に供しております。</p> <p>(2)現金及び預金 70,000千円</p> <p>建物 1,053,583千円</p> <p>土地 5,638,118千円</p> <p>投資有価証券 1,456,556千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 4,020,153千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 1,364,050千円</p> <p>計 13,663,316千円</p> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 28,094,906千円</p> <p>長期借入金 200,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>この他、土地392,027千円を関係会社の借入金4,018,000千円の担保に供しております。</p> <p>3.</p> <p>次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証をおこなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フードマーケット・オリンピック</td> <td>74,465千円</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>(株)ハイパーマーケット・オリンピック</td> <td>1,206千円</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	(株)フードマーケット・オリンピック	74,465千円	買掛金	(株)ハイパーマーケット・オリンピック	1,206千円	買掛金	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は18,463,276千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,007,385千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,897,546千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>646,265千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td>60,854千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>5,166,788千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>1,371,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,220,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 21,166,461千円</p> <p>長期借入金 440,500千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>なお、上記の担保資産のうち、土地392,027千円は関係会社の借入金1,118,000千円の担保に、投資有価証券26,760千円は関係会社の商品仕入代金231,753千円の担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務</p> <p>次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証をおこなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フードマーケット・オリンピック</td> <td>74,465千円</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>(株)ハイパーマーケット・オリンピック</td> <td>1,206千円</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	70,000千円	建物	1,007,385千円	土地	5,897,546千円	投資有価証券	646,265千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	5,166,788千円	その他(投資その他の資産)	1,371,494千円	計	14,220,334千円	保証先	金額	内容	(株)フードマーケット・オリンピック	74,465千円	買掛金	(株)ハイパーマーケット・オリンピック	1,206千円	買掛金	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は17,891,158千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)投資有価証券 25,746千円</p> <p>上記の資産は関係会社の商品仕入代金の担保に供しております。</p> <p>(2)現金及び預金 70,000千円</p> <p>建物 1,030,484千円</p> <p>土地 6,030,146千円</p> <p>投資有価証券 701,951千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 3,870,075千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 1,367,772千円</p> <p>計 13,131,285千円</p> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 24,621,771千円</p> <p>長期借入金 571,500千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3.偶発債務</p> <p>次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証をおこなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フードマーケット・オリンピック</td> <td>47,801千円</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>(株)ハイパーマーケット・オリンピック</td> <td>2,358千円</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p>	保証先	金額	内容	(株)フードマーケット・オリンピック	47,801千円	買掛金	(株)ハイパーマーケット・オリンピック	2,358千円	買掛金
保証先	金額	内容																																											
(株)フードマーケット・オリンピック	74,465千円	買掛金																																											
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	1,206千円	買掛金																																											
現金及び預金	70,000千円																																												
建物	1,007,385千円																																												
土地	5,897,546千円																																												
投資有価証券	646,265千円																																												
差入敷金	60,854千円																																												
差入保証金	5,166,788千円																																												
その他(投資その他の資産)	1,371,494千円																																												
計	14,220,334千円																																												
保証先	金額	内容																																											
(株)フードマーケット・オリンピック	74,465千円	買掛金																																											
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	1,206千円	買掛金																																											
保証先	金額	内容																																											
(株)フードマーケット・オリンピック	47,801千円	買掛金																																											
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	2,358千円	買掛金																																											

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 133,615千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 101,389千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 227,984千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 236,021千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 207,481千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 469,078千円
3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 149,713千円	3. 特別利益のうち主要なもの 受取営業補償金 9,379千円	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 460,927千円
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 114,187千円 転貸損失引当金繰入額 45,778千円 貸倒引当金繰入額 20,000千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除・売却損 66,014千円 投資有価証券評価損 78,090千円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 69,266千円 差入保証金償却損 32,801千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除・売却損 491,444千円 ソフトウェア評価損 230,960千円 転貸損失引当金繰入額 636,340千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 660,493千円 無形固定資産 116,846千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 639,881千円 無形固定資産 24,805千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,398,921千円 無形固定資産 215,502千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	1,951	15		1,966
合計	1,951	15		1,966

（注）当中間会計期間の増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	2,024	312	-	2,336
合計	2,024	312	-	2,336

（注）当中間会計期間の増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	1,951	73	-	2,024
合計	1,951	73	-	2,024

（注）当事業年度の増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>119,988</td> <td>45,235</td> <td>74,753</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,860</td> <td>12,754</td> <td>15,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,848</td> <td>57,990</td> <td>89,858</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	119,988	45,235	74,753	その他	27,860	12,754	15,105	合計	147,848	57,990	89,858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>189,476</td> <td>85,129</td> <td>104,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,476</td> <td>85,129</td> <td>104,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	189,476	85,129	104,347	その他				合計	189,476	85,129	104,347	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>160,226</td> <td>72,245</td> <td>87,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,226</td> <td>72,245</td> <td>87,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	160,226	72,245	87,981	その他				合計	160,226	72,245	87,981
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	119,988	45,235	74,753																																															
その他	27,860	12,754	15,105																																															
合計	147,848	57,990	89,858																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	189,476	85,129	104,347																																															
その他																																																		
合計	189,476	85,129	104,347																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	160,226	72,245	87,981																																															
その他																																																		
合計	160,226	72,245	87,981																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,529千円 1年超 65,180千円 合計 91,709千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,981千円 1年超 75,815千円 合計 106,796千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,041千円 1年超 62,095千円 合計 90,137千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,103千円 減価償却費相当額 13,019千円 支払利息相当額 1,347千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,373千円 減価償却費相当額 16,863千円 支払利息相当額 1,803千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,616千円 減価償却費相当額 27,275千円 支払利息相当額 2,909千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,527,865千円 1年超 60,111,498千円 合計 66,639,364千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,320,083千円 1年超 51,476,686千円 合計 57,796,770千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,572,846千円 1年超 57,325,064千円 合計 63,897,911千円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)半期報告書の訂正報告書

平成20年3月3日 関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月3日 関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書の訂正報告書

平成20年3月3日 関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月28日

株式会社オリンピック

取締役会 御中監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古口昌巳 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田三夫 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリンピック及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（訂正報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月21日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 恩田 勲 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大下内 徹 印
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成田 礼子 印
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社オリンピック

取締役会 御中監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古口昌巳 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田三夫 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリンピックの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月21日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympicの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。